

データ・ファイル



会社の概況及び組織.....	140	3. 経理に関する指標等	
主要な業務内容.....	141	(1) 支払備金明細表.....	179
直近事業年度における事業の概況.....	142	(2) 責任準備金明細表.....	179
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	143	(3) 責任準備金残高の内訳.....	179
財産の状況		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別).....	180
1. 貸借対照表.....	144	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数.....	180
2. 損益計算書.....	145	(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	180
3. キャッシュ・フロー計算書.....	146	(7) 契約者配当準備金明細表.....	181
4. 株主資本等変動計算書.....	147	(8) 引当金明細表.....	181
5. 内部統制報告書.....	158	(9) 特定海外債権引当勘定の状況.....	181
6. 債務者区分による債権の状況.....	159	(10) 資本金等明細表.....	181
7. リスク管理債権の状況.....	159	(11) 保険料明細表.....	181
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況.....	159	(12) 保険金明細表.....	182
	(該当ありません)	(13) 年金明細表.....	182
9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	160	(14) 給付金明細表.....	182
10. 実質純資産額.....	160	(15) 解約返戻金明細表.....	182
11. 有価証券等の時価情報(会社計).....	161~166	(16) 減価償却費明細表.....	183
12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高.....	166	(17) 事業費明細表.....	183
13. 経常利益等の明細(基礎利益).....	167	(18) 税金明細表.....	183
14. 独立監査人の監査報告.....	168	(19) リース取引.....	183
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明.....	168		(該当ありません)
	(該当ありません)	(20) 借入金等残存期間別残高.....	183
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書.....	168	4. 資産運用に関する指標等	
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況.....	168	(1) 資産運用の概況	
	(該当ありません)	① 2019年度の資産運用の概況.....	184
業務の状況を示す指標等		② ポートフォリオの推移.....	185
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(2) 運用利回り.....	186
(1) 保有契約高及び新契約高.....	169	(3) 主要資産の平均残高.....	186
(2) 年換算保険料.....	169	(4) 資産運用収益明細表.....	186
(3) 保障機能別保有契約高.....	170~171	(5) 資産運用費用明細表.....	186
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高.....	171	(6) 利息及び配当金等収入明細表.....	186
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料.....	171	(7) 有価証券売却益明細表.....	186
	171	(8) 有価証券売却損明細表.....	186
(6) 商品別新契約高.....	172	(9) 有価証券評価損明細表.....	186
(7) 商品別新契約年換算保険料.....	173	(10) 商品有価証券明細表.....	186
(8) 商品別保有契約高.....	173		(該当ありません)
(9) 商品別保有契約年換算保険料.....	175	(11) 商品有価証券売買高.....	186
(10) 契約者配当の状況.....	176	(12) 有価証券明細表.....	187
2. 保険契約に関する指標等		(13) 有価証券残存期間別残高.....	187
(1) 保有契約増加率.....	177	(14) 保有公社債の期末残高利回り.....	187
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険).....	177	(15) 業種別株式保有明細表.....	188
(3) 新契約率(対年度始).....	177	(16) 貸付金明細表.....	188
(4) 解約失効率(対年度始).....	177	(17) 貸付金残存期間別残高.....	189
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約).....	177	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	189
(6) 死亡率(個人保険主契約).....	178	(19) 貸付金業種別内訳.....	190
(7) 特約発生率(個人保険).....	178	(20) 貸付金使途別内訳.....	190
(8) 事業費率(対収入保険料).....	178	(21) 貸付金地域別内訳.....	191
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数.....	178	(22) 貸付金担保別内訳.....	191
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合.....	178	(23) 有形固定資産明細表.....	191
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合.....	178	(24) 固定資産等処分益明細表.....	192
	178		(該当ありません)
(12) 未だ収受していない再保険金の額.....	178	(25) 固定資産等処分損明細表.....	192
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合.....	178	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	192
	178		(該当ありません)
		(27) 海外投融資の状況.....	192~193
		(28) 海外投融資利回り.....	193
		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	193
		(30) 各種ローン金利.....	193
		(31) その他の資産明細表.....	194
		5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	161~166、194
特別勘定に関する指標等.....	(該当ありません)	194	
保険会社及びその子会社等の状況.....	194		

会社の概況及び組織

1. 沿革

P.128～129をご参照ください。

2. 経営の組織

P.130～131をご参照ください。

3. 店舗網一覧

P.132～133をご参照ください。

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

P.124～126をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数	
	2018年度末	2019年度末
内勤職員	5,113	5,134
うち男子	2,528	2,537
うち女子	2,585	2,597
営業職員	該当なし	該当なし

採用数	
2018年度末	2019年度末
403	226
169	107
234	119
該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2019年3月	2020年3月
内勤職員	407	413

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢	
	2018年度末	2019年度末
内勤職員	38.9	39.6
うち男子	39.8	40.5
うち女子	38.0	38.7
営業職員	該当なし	該当なし

平均勤続年数	
2018年度末	2019年度末
11.1	11.7
12.2	12.8
10.1	10.7
該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

主要な業務内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ マクロ経済

2019年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いていましたが、2019年10月に消費税率が引き上げられると、個人消費や設備投資が想定以上に大きく落ち込み、10月-12月期の実質GDP成長率はマイナスに転じました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日本経済・経済活動の各所各面で大幅な悪影響が顕在化し、政府も景気判断を「緩やかな回復」から「足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と急変させられました。

日本経済を取り巻く国際情勢については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い世界経済の先行き懸念が大きく強まったほか、米中覇権争いの先鋭化、ポピュリズムの蔓延、新興国・資源国経済の動向、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の展開、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクや、米中貿易協定、米中・メキシコ・カナダ協定(USMCA)や日米貿易協定等、米国を中心とした通商政策の動向等に留意すべき状況にありました。

また、金利環境については、日本銀行が2016年9月以降、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するなか、短期から長期まで低金利の状態が期中を通じて続き、また、2020年3月には新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、潤沢な資金供給や企業金融の支援措置等からなる金融緩和の強化が決定されました。世界的にも経済・物価の下振れリスクが強まっている状況下、当面は主要国中央銀行の金融緩和政策、そして市中金利の低位状態が続くものと予想されます。

■ 生命保険業界

生命保険業界においては、低金利政策の継続や少子高齢化等の環境変化や多様化する顧客ニーズに対応すべく、引き続き外貨建て商品や就業不能時の生活保障等に特化した商品を販売しているほか、健康増進サービスの展開に向けた業務提携や、FinTechを活用した新商品・付帯サービスの開発及び社内業務の品質向上・効率化等の取り組み等、時代に即した取り組みの推進を継続しています。

このほか、各社は「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、顧客へのサービス向上という観点から、代理店手数料体系の見直しや外貨建て保険、法人向け定期保険の情報提供のあり方の見直し等々の各種取り組みを進めているほか、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まえながら、デジタルライゼーションの進展に伴うデータプライバシーに係る対応や、経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進するとともに、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の強化、ITガバナンスの強化、サイバーセキュリティ対策の強化、高齢者対応、認知症対応等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社はCSV(共有価値の創造=Creating Shared Value:CSV)経営の考え方のもと、「アフラック中期経営計画(2017~2019年)」に基づく「2019年経営計画」に従って事業を展開しました。さらに、日本での創業50周年にあたる2024年に目指すべき姿として掲げている「Aflac VISION2024」の実現に向けて「中期経営戦略(2020~2022年)」を策定しました。2020年は「中期経営戦略(2020~2022年)」に基づく「2020年経営計画」に従い、事業を展開しました。

■ 危機管理態勢

当社における危機管理態勢を強化すべく平時の取り組みを実施するとともに、災害発生時における対応として事業継続マネジメント(BCM)の全プロセスを年次で実行し、事業継続計画(以下、「BCP」)の実効性を確認する訓練及び見直しを行いました。「九州北部の大雨」「台風15号」等の災害発生時には、安否確認等の当社が定めるBCPを実行し、当社の状況や影響等を対策本部及び会長・社長・担当役員等へ適宜報告することで、迅速に対応しました。

また、当社において新型コロナウイルス感染症への対応にあたっては、平時より複数の地域で業務を分散して運営していること、従前から在宅勤務体制を構築していたこと等により、業務継続への影響は最小限に抑えることができました。

■ 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

2019年6月に「ちゃんと応える医療保険EVER」に「特別保険料率に関する特則」を導入することで、健康状態を理由に標準体系の医療保険の引受けができない場合であっても、「ちゃんと応える医療保険EVER」の保障を合理的な保険料で提供することが可能となりました。

また、2020年3月に「生きるためのがん保険Days1」に、新プラン「生きるためのがん保険Days1 ALL-in」を追加しました。幅広いがん治療に対応した「がん治療保障特約」を新設したことで、治療の選択肢を狭めることなく安心して治療に専念できるだけでなく、高額療養費制度の自己負担額を踏まえた合理的な給付金額の設定を可能とすることで、治療費に対して過不足なく準備できるようになりました。

保険募集管理については、「乗合代理店向け手数料体系の考え方」をオフィシャルホームページに公表しました。手数料体系の一部である「営業施策」については、業務品質の向上を促すための「品質項目」や当社から提供される共通の保険募集プロセスの活用度合いを考慮した上で適正な手数料を設定する等の当社の考え方を示しています。

2019年6月の法人税基本通達等の一部改定と、それを踏まえた生命保険協会の関連ガイドラインの改定に基づき、代理店・提携チャンネルに対して研修を実施し、法人契約販売時のお客様に対するわかりやすい説明の徹底や、節税を目的とした保険提案を行わない態勢を強化しました。

日本郵便株式会社及び株式会社かんぽ生命保険で発生した、かんぽ生命商品に関する不適切募集の問題を受け、お客様本位の業務運営を徹底するために、「お客様ニーズに基づく募集活動」と「募集管理態勢のさらなる強化」を両輪とする「安心を創る活動」を推進しました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき、「代理店管理プログラム」を制定し、代理店管理におけるPDCAプロセスを実施することで、代理店における保険募集管理態勢の整備・充実を促し、引き続きお客様の保護を図る取り組みを実施しました。

新規事業領域においては、お客様視点に基づく新たな商品・サービスを提供し、企業価値の向上につながる新規事業の推進をさらに加速させるための取り組みの一環として、「健康増進」「病気の早期発見」「治療後のアフターケア」等のキャンサーエコシステムの構築に向け、2019年2月に設立したアフラック・イノベーション・パートナーズ合同

会社の支援のもと、アフラック・ベンチャーズ・エルエルシー(アフラック・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシーの100%子会社)がベンチャー投資を実行し、投資先のベンチャー企業と連携して、当社のお客様をサポートする新たな商品・サービスの提供に向けた取り組みを進展させました。

デジタルイノベーションに関する取り組みについては、全社横断的な取り組みを通じて、顧客利便性の改善(UI=ユーザーインターフェース/UX=ユーザーエクスペリエンスの向上)等を実現するために、顧客体験を可視化するツールの導入・運用やUI/UXガイドラインの整備・拡充、全社浸透を図るための啓発等の施策を実施しました。AI(人工知能)を活用したデータ分析にも取り組み、具体的には、AIを活用して、代理店が優先してフォローすべき顧客を特定してリストとして代理店に提供することや、契約者数を正確かつタイムリーに把握する仕組みを構築し解約率、失効率分析を行うことなど、さらなるお客様サービスの向上に役立っていました。

■ 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。

資産運用リスク管理については、新規投資等に対応したリスク管理態勢の整備や投資資産の残高増加を踏まえたモニタリング態勢の拡充、現在の投資環境を反映したストレスシナリオ分析に取り組みました。

また、リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測し、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっているか否かについて確認を行いました。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組みました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」については、「お客様第一」を企業理念に掲げている企業として、旧アフラック日本支店が2017年6月に「お客様本位の業務運営に係る方針」を策定・公表しています。当社は日本法人化以降も、同方針を承継し、本方針に基づいた業務運営を遂行しています。

2019年6月にはお客様本位の業務運営の定着度合いを客観的に評価する成果指標(KPI)の結果及びお客様本位の業務運営に係る取り組み結果(2018年7月から12月)を公表しました。すべての役職員が多様なお客様に寄り添い、今まで以上にお客様本位に考える姿勢をもって、日々の業務に取り組むことを目的に「ユニバーサルマナー検定の取得」や「高齢者疑似体験」、「消費生活アドバイザー資格の取得推進」等人財育成に取り組んでいます。

お客様サポート等の管理については、お客様の声を貴重な経営資源と位置付け、関連部署と共有し、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組んでいます。具体的には、インターネット上で手軽に契約内容の確認や各種手続きができる「ご契約者様専用サイト「アフラック よりそうネット」」のサービスを拡充し、スムーズでスピーディーな手続きを可能としました。2019年10月には、時間や場所を選ばずに保険料の対象範囲が可能な「LINE Pay請求書支払い」や、耳や言葉の不自由なお客様とのコミュニケーションを円滑に行うため、ビデオ通話を利用した「アフラック手話通訳サービス」を導入しています。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。給付金請求に係る手続き書類の簡素化を実施し、「医療機関が発行する診断書」を「病院発行の領収書コピー」で代替できる範囲の拡大や給付金デジタル請求サービスの対象範囲の拡大、オフィシャルホームページの「給付金・保険金のご請求」画面をリニューアルし、お客様のご請求内容に適した請求方法を自動的に判定して、お客様へご案内できるようになりました。

お客様情報の管理については、個人情報保護に関する規程等の周知徹底のための教育や当該規程等の遵守状況のモニタリングを実施しました。また、電子メール向けの情報漏洩対策システムを刷新するなど、お客様の個人情報を含めた当社の重要な情報が外部に漏洩するリスクを低減する取り組みを実施しました。代理店に対しては、当社から提供する代理店に訪問し、個人情報保護態勢の点検を実施しました。さらに、近年では大企業のみならず、中小企業がサイバー攻撃の標的となるケースも増加していることから、代理店を狙った標的型メール攻撃に対する訓練の準備に着手し、一部代理店に対してテストを実施しました。代理店以外の外部委託先に對しては、取り扱う個人情報の種類・件数等の要素を考慮し、リスクレベルに応じた個人情報保護態勢の点検を実施しました。

■ システムリスク管理分野

システムリスク管理態勢のさらなる強化、品質の高い安定的なシステムサービスの提供及びより強固なITセキュリティ対策の推進に取り組まれました。

世界的規模で脅威が深刻化し、グローバルな危機に発展する恐れのあるサイバー攻撃に備えるため、当社は、アフラック・インコーポレーテッドと共同でサイバーセキュリティ管理態勢の有効性に関する評価を実施しました。

2019年経営計画テーマ「情報セキュリティ管理態勢強化」に基づき、益々の脅威となっているサイバー攻撃及びデジタルビジネス進展に伴い環境が変化するなかにおいてモビリティの進展を支援するため、グローバルレベルでのサイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組まれました。具体的には、脅威を早期に特定するための施策として、脅威情報の収集対象を拡充し、ダークウェブ(「ハッキングツール」や「個人情報」等が売買されている闇サイト)のモニタリングの開始や、セキュリティインシデントの兆候を早期に発見し対処するための施策として、ログ収集範囲とモニタリング対象の拡充を継続しています。

また、サイバーセキュリティ対応のための組織・人材強化の取り組みとして、情報セキュリティ担当者への教育実施や資格取得を推奨し、役職員及び常駐する外部委託先社員に対し、標的型メール攻撃に係る教育及び訓練を継続的に実施し、組織全体のセキュリティレベルの向上を図っています。

さらに、不正アクセスに利用されやすい特権アカウントは、アカウント管理の専任部署において集中的に管理しています。また、一般アカウントも含めた「アカウント管理高度化の3ヵ年ロードマップ(2019年~2021年)」に基づき、技術的対策を講じ、管理水準の高度化を進めています。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位:百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,850,821	1,734,898	1,734,273	1,741,885	1,751,678
うち保険料等収入	1,533,399	1,439,999	1,443,977	1,431,012	1,412,913
うち資産運用収益	317,095	293,491	289,693	309,140	337,342
うち利息及び配当金等収入	296,295	281,464	271,510	293,931	314,368
経常費用	1,612,705	1,506,903	1,475,769	1,453,311	1,466,558
うち保険金等支払金	730,668	743,006	770,036	791,665	807,879
うち責任準備金等繰入額	500,920	371,576	314,867	257,494	230,677
うち資産運用費用	28,383	32,675	24,548	32,857	63,567
うち事業費	327,476	333,745	340,157	341,090	334,055
経常利益	238,116	227,994	258,504	288,574	285,119
当期純利益	157,683	158,090	181,777	203,702	200,632
基礎利益	260,225	258,625	275,311	308,746	326,463
新契約件数(千件)	1,643	1,554	1,447	1,555	1,178
うちがん保険	933	969	910	1,150	835
うち医療保険	492	443	453	316	275
新契約年換算保険料	96,008	89,238	80,933	85,519	66,088
うち第三分野	72,629	76,700	75,813	79,782	60,993

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
総資産	10,775,558	11,285,697	11,969,904	12,133,952	12,379,316
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	9,514,554	10,103,239	10,656,571	10,820,504	11,138,685
貸付金残高	953,934	930,982	922,866	879,595	850,707
責任準備金残高	9,860,071	10,229,552	10,541,212	10,794,499	11,016,614
純資産の部合計	609,018	633,884	645,492	813,246	692,451
うち資本金の額及び発行済株式の総数	—	—	—	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	848.2	956.1	1,030.0	961.2	880.9
実質純資産額	2,482,104	2,335,028	2,451,673	2,859,880	2,586,253
保有契約件数(千件)	23,785	24,203	24,413	24,573	24,477
うちがん保険	14,948	15,220	15,394	15,572	15,546
うち医療保険	5,775	5,879	5,934	5,938	5,912
保有契約年換算保険料	1,386,715	1,406,342	1,414,416	1,416,609	1,406,618
うち第三分野	1,038,442	1,054,743	1,065,367	1,070,765	1,064,813
保有契約高	14,888,336	14,777,675	14,390,225	13,969,782	13,550,349
うち個人保険	13,609,573	13,505,402	13,132,391	12,737,733	12,347,157
うち個人年金保険	1,278,763	1,272,273	1,257,833	1,232,049	1,203,192
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
営業拠点数	88	87	85	90	95
従業員数(人)	4,463	4,734	4,946	5,113	5,134
アソシエイツ数(店)	13,247	12,161	11,042	10,006	9,233
うち提携金融機関数	370	373	372	369	364
募集人数(人)	112,964	108,056	108,752	108,485	110,129

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。
 2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
現金及び預貯金		97,028	0.8	113,501	0.9
預貯金		97,028		113,501	
買入金銭債権		134,155	1.1	46,132	0.4
有価証券		10,820,504	89.2	11,138,685	90.0
国債		5,761,688		5,751,996	
地方債		88,432		87,989	
社債		301,298		317,760	
株式		60,179		55,323	
外国証券		4,596,972		4,915,799	
その他の証券		11,932		9,815	
貸付金		879,595	7.2	850,707	6.9
保険約款貸付		24,703		25,828	
一般貸付		854,892		824,878	
有形固定資産		13,862	0.1	13,801	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,150		7,112	
リース資産		926		756	
その他の有形固定資産		812		958	
無形固定資産		16,195	0.1	13,781	0.1
ソフトウェア		9,417		7,023	
リース資産		37		17	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		12,381	0.1	12,452	0.1
その他資産		104,081	0.9	99,568	0.8
未収金		29,250		24,079	
前払費用		10,221		10,356	
未収収益		55,510		53,664	
預託金		4,881		4,947	
金融派生商品		1,791		3,173	
金融商品等差入担保金		742		1,011	
仮払金		899		926	
その他の資産		784		1,407	
繰延税金資産		61,466	0.5	101,098	0.8
貸倒引当金		△5,319	△0.0	△10,414	△0.1
資産の部合計		12,133,952	100.0	12,379,316	100.0
負債の部					
保険契約準備金		10,917,430	90.0	11,148,083	90.1
支払準備金		122,735		131,298	
責任準備金		10,794,499		11,016,614	
契約者配当準備金		194		170	
代理店借		12,362	0.1	11,539	0.1
再保険借		15,345	0.1	14,896	0.1
社債		—	—	30,000	0.2
その他負債		308,873	2.5	411,566	3.3
債券貸借取引受入担保金		176,095		295,422	
借入金		—		4,000	
未払法人税等		79,073		43,541	
未払金		9,080		6,311	
未払費用		26,440		24,525	
預り金		2,561		2,308	
金融派生商品		9,660		27,173	
金融商品等受入担保金		1,986		4,488	
リース債務		976		786	
資産除去債務		1,854		1,859	
仮受金		1,131		879	
その他の負債		12		269	
退職給付引当金		7,462	0.1	6,685	0.1
価格変動準備金		59,232	0.5	64,092	0.5
負債の部合計		11,320,706	93.3	11,686,864	94.4
純資産の部					
資本金		30,000	0.2	30,000	0.2
資本剰余金		396,173	3.3	160,173	1.3
資本準備金		30,000		30,000	
その他資本剰余金		366,173		130,173	
利益剰余金		203,690	1.7	404,323	3.3
その他利益剰余金		203,690		404,323	
繰越利益剰余金		203,690		404,323	
株主資本合計		629,864	5.2	594,497	4.8
その他有価証券評価差額金		183,382	1.5	97,954	0.8
評価・換算差額等合計		183,382	1.5	97,954	0.8
純資産の部合計		813,246	6.7	692,451	5.6
負債及び純資産の部合計		12,133,952	100.0	12,379,316	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,741,885	100.0	1,751,678	100.0
	保険料等収入	1,431,012	82.2	1,412,913	80.7
	保険料	1,380,192		1,365,719	
	再保険収入	50,819		47,193	
	資産運用収益	309,140	17.7	337,342	19.3
	利息及び配当金等収入	293,931		314,368	
	預貯金利息	231		278	
	有価証券利息・配当金	250,937		274,425	
	貸付金利息	36,825		34,616	
	その他利息配当金	5,936		5,047	
	有価証券売却益	14,247		16,649	
	有価証券償還益	442		834	
	金融派生商品収益	—		5,015	
	その他運用収益	520		475	
	その他経常収益	1,732	0.1	1,421	0.1
	退職給付引当金戻入額	1,134		776	
	その他の経常収益	598		645	
	経常費用	1,453,311	83.4	1,466,558	83.7
	保険金等支払金	791,665	45.4	807,879	46.1
	保険金	75,680		79,222	
	年金	38,983		45,332	
	給付金	413,015		424,570	
	解約返戻金	197,662		194,475	
	その他返戻金	4,377		3,871	
	再保険料	61,947		60,406	
	責任準備金等繰入額	257,494	14.8	230,677	13.2
	支払備金繰入額	4,206		8,562	
	責任準備金繰入額	253,287		222,114	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	32,857	1.9	63,567	3.6
	支払利息	545		1,508	
	有価証券売却損	10,964		2,487	
	有価証券評価損	4,334		13,517	
	有価証券償還損	1,044		83	
	金融派生商品費用	1,405		—	
	為替差損	13,334		39,590	
	貸倒引当金繰入額	369		5,142	
	その他運用費用	858		1,236	
	事業費	341,090	19.6	334,055	19.1
	その他経常費用	30,203	1.7	30,378	1.7
	税金	25,983		26,141	
	減価償却費	4,219		4,237	
	経常利益	288,574	16.6	285,119	16.3
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,679	0.3	4,910	0.3
	固定資産等処分損	127		50	
	価格変動準備金繰入額	4,552		4,860	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	283,894	16.3	280,209	16.0
	法人税及び住民税	79,224	4.5	85,987	4.9
	法人税等調整額	968	0.1	△6,410	△0.4
	法人税等合計	80,192	4.6	79,576	4.5
	当期純利益	203,702	11.7	200,632	11.5

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		283,894	280,209
減価償却費		4,219	4,237
支払備金の増減額(△は減少)		4,206	8,562
責任準備金の増減額(△は減少)		253,287	222,114
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		369	5,142
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,134	△776
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,552	4,860
利息及び配当金等収入		△293,931	△314,368
有価証券関係損益(△は益)		1,653	△1,394
支払利息		545	1,508
金融派生商品損益(△は益)		1,404	△5,015
為替差損益(△は益)		13,246	39,526
有形固定資産関係損益(△は益)		42	44
再保険貸の増減額(△は増加)		1,912	△71
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,079	△1,791
代理店借の増減額(△は減少)		△37	△823
再保険借の増減額(△は減少)		△439	△448
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△19,719	△2,551
その他		1,128	865
小 計		254,121	239,830
利息及び配当金等の受取額		303,087	322,544
利息の支払額		△439	△1,455
契約者配当金の支払額		△20	△24
法人税等の支払額		△150	△121,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		556,599	439,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△1,043	752
買入金銭債権の取得による支出		△265	△940
買入金銭債権の売却・償還による収入		63,955	78,990
有価証券の取得による支出		△978,749	△1,045,765
有価証券の売却・償還による収入		795,716	595,731
貸付けによる支出		△8,564	△8,355
貸付金の回収による収入		51,808	37,218
金融派生商品の決済による収支(純額)		△31,546	464
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△343,897	119,326
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		△2,479	2,502
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△742	△269
その他		—	1,181
資産運用活動計		△455,807	△219,162
(営業活動及び資産運用活動計)		(100,791)	(220,212)
有形固定資産の取得による支出		△967	△997
無形固定資産の取得による支出		△396	△478
子会社株式の取得による支出		—	△13,155
事業譲受による収入		104,281	—
その他		228	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△352,661	△233,886
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	4,000
社債の発行による収入		—	30,000
リース債務の返済による支出		△305	△282
配当金の支払額		△84,400	△236,000
その他		—	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,705	△202,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		△343	△1,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		118,888	1,746
現金及び現金同等物期首残高		984	119,873
現金及び現金同等物期末残高		119,873	121,619

4. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000	—	—	—	△11	△11	988	—	—	988
当期変動額										
新株の発行(*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資(*2)	△225,786	△224,786	450,573	225,786			—			—
剰余金の配当(*3)			△84,400	△84,400			△84,400			△84,400
当期純利益					203,702	203,702	203,702			203,702
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								183,382	183,382	183,382
当期変動額合計	29,000	30,000	366,173	396,173	203,702	203,702	628,876	183,382	183,382	812,258
当期末残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246

(*1) 2018年4月2日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

(*2) 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ30,000百万円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

(*3) 2018年12月17日に56,300百万円、2019年3月25日に28,100百万円配当を実施しています。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当期変動額										
剰余金の配当			△236,000	△236,000		—	△236,000			△236,000
当期純利益					200,632	200,632	200,632			200,632
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△85,427	△85,427	△85,427
当期変動額合計	—	—	△236,000	△236,000	200,632	200,632	△35,367	△85,427	△85,427	△120,794
当期末残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451

重要な会計方針

2018年度	2019年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2018年度	2019年度
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>11. 支払準備金の積立方法 支払準備金は、保険業法第117条の規定により算出した額を計上しています。</p> <p>12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>12. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) (1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。 (2) 適用予定日 2020年度末より適用予定です。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) (1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。 (2) 適用予定日 2020年度末より適用予定です。 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) (1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2) 適用予定日 2021年度期首より適用予定です。 (3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>

注記事項

■ 貸借対照表関係

2018年度	2019年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2018年度				2019年度					
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額		
(1)現金及び預貯金				(1)現金及び預貯金					
①現金及び預貯金	94,996	94,996	—	①現金及び預貯金	111,511	111,511	—		
②その他有価証券(譲渡性預金)	2,031	2,031	—	②その他有価証券(譲渡性預金)	1,989	1,989	—		
小計	97,028	97,028	—	小計	113,501	113,501	—		
(2)買入金銭債権				(2)買入金銭債権					
①その他有価証券	134,155	134,155	—	①その他有価証券	46,132	46,132	—		
(3)有価証券				(3)有価証券					
①満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274	①満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673		
②責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389	②責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,919		
③その他有価証券	3,941,016	3,941,016	—	③その他有価証券	4,202,204	4,202,204	—		
貸倒引当金	△82	—	—	貸倒引当金	△227	—	—		
小計	10,820,137	12,085,883	1,265,746	小計	11,127,614	12,249,433	1,121,819		
(4)貸付金				(4)貸付金					
①保険約款貸付	24,703	24,703	—	①保険約款貸付	25,828	25,828	—		
②一般貸付	854,892	1,000,040	145,148	②一般貸付	824,878	877,434	52,555		
貸倒引当金	△4,990	—	—	貸倒引当金	△9,980	—	—		
小計	874,605	1,024,744	150,139	小計	840,726	903,262	62,535		
(5)金融商品等差入担保金	742	742	—	(5)金融商品等差入担保金	1,011	1,011	—		
貸倒引当金	—	—	—	資産計(*1)	12,128,987	13,313,342	1,184,355		
小計	742	742	—	(1)社債	30,000	30,092	92		
資産計(*1)	11,926,669	13,342,555	1,415,885	(2)借入金	4,000	4,000	—		
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	176,095	—	(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	295,422	—		
(2)金融商品等受入担保金	1,986	1,986	—	(4)金融商品等受入担保金	4,488	4,488	—		
負債計	178,082	178,082	—	負債計	333,911	334,003	92		
デリバティブ取引(*2)				デリバティブ取引(*2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,097)	(8,097)	—		
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,888)	(7,888)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(15,902)	(15,902)	—		
デリバティブ取引計	(7,868)	(7,868)	—	デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	—		
(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。					
資産				資産					
①現金及び預貯金				①現金及び預貯金					
預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。				同左					
②買入金銭債権				②買入金銭債権					
買入金銭債権は、市場価格に基づいています。				同左					
③有価証券				③有価証券					
有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。				有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。					
a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。				a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。					
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。				なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。					
b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。				b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。					
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額284百万円)です。				なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当期末における貸借対照表計上額は10,843百万円(うち子会社株式10,583百万円)です。					
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。				保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。					
満期保有目的の債券 (単位:百万円)				満期保有目的の債券 (単位:百万円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,477,150	3,159,615	682,464	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,474,864	3,121,438	646,574
	(2)外国証券	735,741	850,316	114,574		(2)外国証券	485,777	558,789	73,011
	小計	3,212,892	4,009,931	797,039		小計	2,960,642	3,680,227	719,585
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,234	△1,765		(2)外国証券	225,000	201,087	△23,912
	小計	45,000	43,234	△1,765		小計	225,000	201,087	△23,912
合計		3,257,892	4,053,166	795,274	合計		3,185,642	3,881,315	695,673
満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。				満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。					

2018年度

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
	(2)外国証券	219,178	226,343	7,164
	小計	3,381,111	3,861,413	480,302
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	29,000	28,379	△620
	(2)外国証券	211,200	201,907	△9,292
	小計	240,200	230,287	△9,912
合計		3,621,311	4,091,700	470,389

責任準備金対応債券の当期中の売却額は96,720百万円、売却益の合計額は482百万円、売却損の合計額は613百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,031	2,031	0
	(2)公社債	418,073	483,337	65,263
	(3)株式	30,346	35,222	4,875
	(4)外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
	(5)買入金銭債権	56,211	56,921	709
	(6)その他の証券	10,030	11,932	1,901
	小計	2,751,321	3,052,856	301,535
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	27,383	24,673	△2,710
	(4)外国証券	959,821	922,439	△37,382
	(5)買入金銭債権	83,979	77,234	△6,745
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	1,071,185	1,024,346	△46,838
合計		3,822,506	4,077,203	254,697

その他有価証券の当期中の売却額は418,510百万円、売却益の合計額は13,764百万円、売却損の合計額は10,350百万円です。
また、有価証券の減損処理を実施し、4,334百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- なお、繰上返済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2019年度

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額20,000百万円)について、債券発行者の信用状態が悪化するために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が5,034百万円減少、繰延税金負債が1,409百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,624百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
	(2)外国証券	113,000	116,929	3,929
	小計	3,253,359	3,728,080	474,720
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	62,860	61,715	△1,145
	(2)外国証券	423,774	376,118	△47,656
	小計	486,635	437,833	△48,801
合計		3,739,995	4,165,914	425,918

責任準備金対応債券の当期中の売却額は33,735百万円、売却益の合計額は2,139百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,988	1,989	0
	(2)公社債	372,599	429,122	56,522
	(3)株式	12,654	15,601	2,947
	(4)外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
	(5)買入金銭債権	—	—	—
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	2,248,271	2,529,161	280,889
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	51,659	50,539	△1,120
	(3)株式	34,929	29,381	△5,547
	(4)外国証券	1,712,579	1,585,295	△127,283
	(5)買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676
	(6)その他の証券	10,030	9,815	△214
	小計	1,866,008	1,721,165	△144,842
合計		4,114,279	4,250,327	136,047

その他有価証券の当期中の売却額は374,553百万円、売却益の合計額は14,509百万円、売却損の合計額は2,487百万円です。
また、有価証券の減損処理を実施し、13,517百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

同 左

⑤金融商品等差入担保金

同 左

負債

①社債

社債は、市場価格に基づいています。

②借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

同 左

2018年度						2019年度					
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
①ヘッジ会計が適用されていないもの						①ヘッジ会計が適用されていないもの					
a 通貨関連 (単位:百万円)						a 通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価 (*1)	評価損益 (*2)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)
		うち1年超	うち1年超					うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	241,447	224,244	6,136	6,136	市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	620,817	363,216	18,786	18,786
	為替予約取引 売建 (米ドル)	241,447	224,244	△6,964	△6,964		為替予約取引 売建 (米ドル)	620,817	363,216	△29,776	△29,776
	合計	—	—	△827	△827		通貨オプション取引 買建コール (米ドル)	982,517 (159)	— (—)	880	880
(*1) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
b 金利関連 (単位:百万円)						b 金利関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価 (*1)	評価損益 (*2)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)
		うち1年超	うち1年超					うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ	527,202	—	847	847	市場取引以外の取引	金利スワップ	217,660	—	2,012	2,012
	固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)						固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)				
合計						合計					
(*1) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
②ヘッジ会計が適用されているもの						②ヘッジ会計が適用されているもの					
a 通貨関連 (単位:百万円)						a 通貨関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	950,304	239,191	△7,560	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	994,477	67,801	△14,698
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,269,614 (849)	— (—)	19		通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (668)	— (—)	1,362
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,269,614 (△849)	— (—)	△281		通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (△668)	— (—)	△2,566
	合計		—	—	△7,821		合計		—	—	△15,902
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
b 金利関連 (単位:百万円)						b 金利関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)
時価ヘッジ	金利スワップ/取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	166,485 (166)	27,747 (38)	27	時価ヘッジ	金利スワップ/取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	26,439 (37)	— (—)	0
	金利スワップ/取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	55,495 (△65)	— (—)	△94		合計		—	—	0
	合計		—	—	△67		(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。				
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					

2018年度					2019年度				
主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。					主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。				
主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)					主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	97,028	—	—	—	(1)現金及び預貯金	113,501	—	—	—
(2)買入金銭債権					(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	990	90,309	42,855	—	①その他有価証券	—	39,024	7,108	—
(3)有価証券					(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,000	105,517	80,525	3,056,848	①満期保有目的の債券	5,000	155,331	44,108	2,981,201
②責任準備金対応債券	—	35,842	120,618	3,464,849	②責任準備金対応債券	—	46,562	165,224	3,528,208
③その他有価証券	74,724	672,536	622,522	2,437,251	③その他有価証券	122,650	505,449	680,513	2,778,668
小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949	小計	127,650	707,343	889,846	9,288,078
(4)貸付金					(4)貸付金				
①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879	①一般貸付	19,000	14,000	264,508	527,369
(5)金融商品等差入担保金	742	—	—	—	(5)金融商品等差入担保金	1,011	—	—	—
資産計	238,491	937,208	1,028,527	9,568,829	資産計	261,163	760,368	1,161,463	9,815,447
債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)					(1)社債				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	(2)借入金	3,000	1,000	—	—
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—	(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—	(4)金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—
負債計	178,082	—	—	—	負債計	302,911	1,000	—	30,000
2. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。					2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,047百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。				
(1) 当該資産除去債務の概要					貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,033百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円です。				
事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。					破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。				
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法					延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。				
使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。					3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。				
(3) 資産除去債務の総額の増減					貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。				
当期首現在高					1,849百万円				
有形固定資産の取得に伴う増加額					104百万円				
その他増減額(△は減少)					△99百万円				
当期末現在高					1,854百万円				
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,036百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。					3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、736,257百万円です。				
貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。					4. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,797百万円です。				
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。					5. 関係会社に対する金銭債権の総額は630百万円、金銭債務の総額は2,402百万円です。				
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。					6. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,643百万円、金銭債務の総額は6,022百万円です。				
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。									
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。									
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、331,753百万円です。									
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,797百万円です。									
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は630百万円、金銭債務の総額は2,402百万円です。									

2018年度	2019年度																																																																																																																																																																																				
<p>7. 繰延税金資産の総額は、134,130百万円、繰延税金負債の総額は、72,255百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、408百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金63,915百万円、減価償却超過24,318百万円、有価証券16,725百万円、価格変動準備金16,584百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額71,315百万円です。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>194百万円</u></td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は1百万円です。</p> <p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は332,814百万円です。</p> <p>11. 1株あたりの純資産額は、22,095円73銭です。</p> <p>12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は1,961百万円です。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,410百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,168百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△812百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,299百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,081百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△812百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,393百万円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,299百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△33,393百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td style="text-align: right;">△6,447百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、4,003百万円です。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④退職給付に関連する損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">24%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>⑥長期期待運用収益率の設定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	当期首現在高	215百万円	当期契約者配当金支払額	20百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>194百万円</u>	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		期首における退職給付債務	37,168百万円	勤務費用	2,228百万円	利息費用	278百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,435百万円	退職給付の支払額	△812百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	43,299百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	30,081百万円	期待運用収益	601百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1百万円	事業主からの拠出額	3,523百万円	退職給付の支払額	△812百万円	期末における年金資産	33,393百万円	③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		積立型制度の退職給付債務	43,299百万円	年金資産	△33,393百万円	未認識債務残高	△6,447百万円	退職給付引当金	3,459百万円	なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、4,003百万円です。		④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,228百万円	利息費用	278百万円	期待運用収益	△601百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	535百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,441百万円	⑤年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。		債券	66%	株式	24%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%	⑥長期期待運用収益率の設定方法		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。		割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>6. 繰延税金資産の総額は、141,648百万円、繰延税金負債の総額は、39,300百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,248百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金66,458百万円、減価償却超過27,695百万円、価格変動準備金17,945百万円、有価証券16,787百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額38,093百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>170百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は10,583百万円です。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は336,967百万円です。</p> <p>10. 1株あたりの純資産額は、18,813円76銭です。</p> <p>11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は505百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債です。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,890百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,299百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△749百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,592百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,393百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△787百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,745百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△749百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,269百万円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,592百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△36,269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td style="text-align: right;">△4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932百万円です。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④退職給付に関連する損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△667百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">21%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>⑥長期期待運用収益率の設定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </table>	当期首現在高	194百万円	当期契約者配当金支払額	24百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>170百万円</u>	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		期首における退職給付債務	43,299百万円	勤務費用	2,559百万円	利息費用	324百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,841百万円	退職給付の支払額	△749百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	43,592百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	33,393百万円	期待運用収益	667百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△787百万円	事業主からの拠出額	3,745百万円	退職給付の支払額	△749百万円	期末における年金資産	36,269百万円	③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		積立型制度の退職給付債務	43,592百万円	年金資産	△36,269百万円	未認識債務残高	△4,569百万円	退職給付引当金	2,753百万円	なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932百万円です。		④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,559百万円	利息費用	324百万円	期待運用収益	△667百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	823百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	3,039百万円	⑤年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。		債券	69%	株式	21%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%	⑥長期期待運用収益率の設定方法		同 左		⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		同 左	
当期首現在高	215百万円																																																																																																																																																																																				
当期契約者配当金支払額	20百万円																																																																																																																																																																																				
利息による増加額	0百万円																																																																																																																																																																																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																																																																																																																																																																																				
当期末現在高	<u>194百万円</u>																																																																																																																																																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																					
期首における退職給付債務	37,168百万円																																																																																																																																																																																				
勤務費用	2,228百万円																																																																																																																																																																																				
利息費用	278百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	4,435百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△812百万円																																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	43,299百万円																																																																																																																																																																																				
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																					
期首における年金資産	30,081百万円																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	601百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1百万円																																																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,523百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△812百万円																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	33,393百万円																																																																																																																																																																																				
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表																																																																																																																																																																																					
積立型制度の退職給付債務	43,299百万円																																																																																																																																																																																				
年金資産	△33,393百万円																																																																																																																																																																																				
未認識債務残高	△6,447百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	3,459百万円																																																																																																																																																																																				
なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、4,003百万円です。																																																																																																																																																																																					
④退職給付に関連する損益																																																																																																																																																																																					
勤務費用	2,228百万円																																																																																																																																																																																				
利息費用	278百万円																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△601百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	535百万円																																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,441百万円																																																																																																																																																																																				
⑤年金資産の主な内訳																																																																																																																																																																																					
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。																																																																																																																																																																																					
債券	66%																																																																																																																																																																																				
株式	24%																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																																																																																				
その他	10%																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																				
⑥長期期待運用収益率の設定方法																																																																																																																																																																																					
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。																																																																																																																																																																																					
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項																																																																																																																																																																																					
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。																																																																																																																																																																																					
割引率	0.75%																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																																																																																				
当期首現在高	194百万円																																																																																																																																																																																				
当期契約者配当金支払額	24百万円																																																																																																																																																																																				
利息による増加額	0百万円																																																																																																																																																																																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																																																																																																																																																																																				
当期末現在高	<u>170百万円</u>																																																																																																																																																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																					
期首における退職給付債務	43,299百万円																																																																																																																																																																																				
勤務費用	2,559百万円																																																																																																																																																																																				
利息費用	324百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1,841百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△749百万円																																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	43,592百万円																																																																																																																																																																																				
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																					
期首における年金資産	33,393百万円																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	667百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△787百万円																																																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,745百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△749百万円																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	36,269百万円																																																																																																																																																																																				
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表																																																																																																																																																																																					
積立型制度の退職給付債務	43,592百万円																																																																																																																																																																																				
年金資産	△36,269百万円																																																																																																																																																																																				
未認識債務残高	△4,569百万円																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,753百万円																																																																																																																																																																																				
なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932百万円です。																																																																																																																																																																																					
④退職給付に関連する損益																																																																																																																																																																																					
勤務費用	2,559百万円																																																																																																																																																																																				
利息費用	324百万円																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△667百万円																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	823百万円																																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	3,039百万円																																																																																																																																																																																				
⑤年金資産の主な内訳																																																																																																																																																																																					
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。																																																																																																																																																																																					
債券	69%																																																																																																																																																																																				
株式	21%																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																																																																																				
その他	10%																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																				
⑥長期期待運用収益率の設定方法																																																																																																																																																																																					
同 左																																																																																																																																																																																					
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項																																																																																																																																																																																					
同 左																																																																																																																																																																																					

2018年度	2019年度
<p>15. 共通支配下の取引等に関する事項 (保険契約の移転及び保険事業の譲受け) 当社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社)は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(以下、「旧アフラック」)日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日(以下、「移転日」)に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業の名称及び譲り受けた事業の内容 結合当事業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 譲り受けた事業の内容：日本における保険事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 旧アフラックを事業譲渡会社とし、当社を事業譲受会社とする当社株式を対価とした保険事業の譲受け(現物出資)</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要 当社と旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日において当社による事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対して当社の普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。当社は、旧アフラックから、日本における保険事業を当社が承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。当社は、お客様の「生きる」を創る会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。 なお、譲受資産の合計金額は11,970,933百万円、譲受負債の合計金額は11,327,193百万円です。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>16. 重要な後発事象に関する注記 当社は、2019年4月18日に「利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付)」を次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 名称 アフラック生命保険株式会社第1回利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数私募)</p> <p>(2) 発行総額 300億円</p> <p>(3) 発行価額(払込金額) 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率</p> <p>① 2019年4月18日の翌日から2024年4月18日まで 年0.963%</p> <p>② 2024年4月18日の翌日から2029年4月18日まで 6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.93%</p> <p>③ 2029年4月18日の翌日以降 6ヵ月ユーロ円LIBOR+1.93%</p> <p>(5) 償還期限 定めなし(ただし、2024年4月18日以降の各利払日に監督当局の事前承認等を前提として当社の選択により、または資本事由、資本金変更事由もしくは税制事由が発生した場合に償還可能)</p> <p>(6) 払込期日 2019年4月18日</p> <p>(7) 調達資金の用途 一般事業目的</p>	

■ 損益計算書関係

2018年度	2019年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は25,698百万円です。	1. 関係会社との取引による収益の総額は81百万円、費用の総額は24,963百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券510百万円、株式等4,553百万円、外国証券9,184百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券925百万円、株式等796百万円、外国証券9,241百万円です。	2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,925百万円、株式等1,676百万円、外国証券11,047百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,333百万円、外国証券1,154百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等59百万円、外国証券4,274百万円です。	3. 有価証券評価損の内訳は、株式等4,735百万円、外国証券8,781百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,872百万円です。	4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,152百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が913百万円含まれています。	5. 金融派生商品収益には、評価益が314百万円含まれています。
6. 1株あたりの当期純利益は5,549円74銭です。	6. 1株あたりの当期純利益は5,451円15銭です。

■ キャッシュ・フロー計算書関係

2018年度	2019年度																																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>97,028百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>23,389百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>119,873百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当期首の数値は、日本法人化準備生命保険株式会社(現 アフラック生命保険株式会社)における2017年度末の数値です。</p> <p>4. 2018年4月2日付でのアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスからの日本における保険事業の譲り受けにより、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>104,281百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,677,425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,189,226百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,970,933百万円</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td>△10,659,956百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△667,236百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△11,327,193百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	97,028百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△1,043百万円	買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	498百万円	有価証券(MMF)	23,389百万円	現金及び現金同等物	119,873百万円	現金及び預貯金	104,281百万円	有価証券	10,677,425百万円	その他	1,189,226百万円	資産合計	11,970,933百万円	保険契約準備金	△10,659,956百万円	その他	△667,236百万円	負債合計	△11,327,193百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>113,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△291百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>8,409百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,619百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	113,501百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△291百万円	有価証券(MMF)	8,409百万円	現金及び現金同等物	121,619百万円
現金及び預貯金	97,028百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△1,043百万円																																
買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	498百万円																																
有価証券(MMF)	23,389百万円																																
現金及び現金同等物	119,873百万円																																
現金及び預貯金	104,281百万円																																
有価証券	10,677,425百万円																																
その他	1,189,226百万円																																
資産合計	11,970,933百万円																																
保険契約準備金	△10,659,956百万円																																
その他	△667,236百万円																																
負債合計	△11,327,193百万円																																
現金及び預貯金	113,501百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△291百万円																																
有価証券(MMF)	8,409百万円																																
現金及び現金同等物	121,619百万円																																

■ 株主資本等変動計算書関係

2018年度	2019年度																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>36,785,600</td> <td>—</td> <td>36,805,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の発行済株式総数の増加36,785,600株は、2018年4月2日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として新株を発行したことによる増加です。</p> <p>2. 配当金支払額 (1) 2018年12月12日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 56,300百万円 効力発生日 2018年12月17日</p> <p>(2) 2019年3月20日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 28,100百万円 効力発生日 2019年3月25日</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>36,805,600</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36,805,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当金支払額 (1) 2019年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 119,300百万円 効力発生日 2019年7月12日</p> <p>(2) 2019年9月13日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 38,900百万円 効力発生日 2019年9月20日</p> <p>(3) 2019年12月12日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 38,900百万円 効力発生日 2019年12月16日</p> <p>(4) 2020年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 38,900百万円 効力発生日 2020年3月23日</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600																											
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600																											

5. 内部統制報告書

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について整備及び運用状況を評価し、その結果、内部統制が有効であると判断した旨の内部統制報告書を作成しています。

内部統制報告書

2020年7月8日
アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(2019年12月6日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第110条第1項の規定に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

6. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	33
危険債権	30,133	20,072
要管理債権	0	14
小 計 (対合計比)	30,170 (2.6)	20,120 (1.3)
正常債権	1,135,472	1,495,839
合 計	1,165,642	1,515,960

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	20,033
3ヵ月以上延滞債権額	0	14
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	30,036 (3.4)	20,047 (2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,529,372	1,605,335
資本金等	510,564	560,597
価格変動準備金	59,232	64,092
危険準備金	102,991	105,489
一般貸倒引当金	712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△9,034	△8,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	573,433
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	157,236
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	318,199	364,458
保険リスク相当額 R_1	17,943	18,938
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	43,106	44,358
予定利率リスク相当額 R_2	104,972	102,439
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	199,855	248,073
経営管理リスク相当額 R_4	7,317	8,276
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.2%	880.9%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 実質純資産額

(単位:百万円)

資産	2018年度末	2019年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,390,582	13,492,008
① 貸借対照表の資産の部合計	12,133,952	12,379,316
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,265,663	1,121,591
③ 有形固定資産含み損益	△9,034	△8,899
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	10,530,701	10,905,755
⑦ 貸借対照表の負債の部合計	11,320,706	11,686,864
⑧ 価格変動準備金	59,232	64,092
⑨ 危険準備金	102,991	105,489
⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	556,466	573,433
⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	71,315	38,093
⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額 (= (1) - (2))	2,859,880	2,586,253

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274	797,039	△1,765
責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389	480,302	△9,912
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,822,506	4,077,203	254,697	301,535	△46,838
公社債	418,073	483,337	65,263	65,263	—
株式	57,729	59,895	2,165	4,875	△2,710
外国証券	3,194,449	3,385,852	191,402	228,785	△37,382
公社債	2,393,902	2,581,366	187,464	220,832	△33,368
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△4,014
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—
買入金銭債権	140,191	134,155	△6,035	709	△6,745
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,701,709	12,222,071	1,520,361	1,578,876	△58,515
公社債	6,086,156	7,306,401	1,220,245	1,220,865	△620
株式	57,729	59,895	2,165	4,875	△2,710
外国証券	4,405,570	4,707,654	302,084	350,524	△48,440
公社債	3,605,023	3,903,169	298,146	342,571	△44,425
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△4,014
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—
買入金銭債権	140,191	134,155	△6,035	709	△6,745
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—
その他	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673	719,585	△23,912
責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918	474,720	△48,801
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,114,279	4,250,327	136,047	280,889	△144,842
公社債	424,259	479,661	55,402	56,522	△1,120
株式	47,583	44,983	△2,600	2,947	△5,547
外国証券	3,573,608	3,667,743	94,135	221,418	△127,283
公社債	2,435,658	2,575,230	139,571	215,617	△76,045
株式等	1,137,949	1,092,513	△45,436	5,801	△51,238
その他の証券	10,030	9,815	△214	—	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676	—	△10,676
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,039,916	12,297,556	1,257,639	1,475,196	△217,556
公社債	6,102,344	7,273,966	1,171,622	1,173,887	△2,265
株式	47,583	44,983	△2,600	2,947	△5,547
外国証券	4,821,160	4,920,667	99,507	298,359	△198,852
公社債	3,683,211	3,828,154	144,943	292,558	△147,614
株式等	1,137,949	1,092,513	△45,436	5,801	△51,238
その他の証券	10,030	9,815	△214	—	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676	—	△10,676
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

■ 満期保有目的の債券

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,212,892	4,009,931	797,039
公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
外国証券	735,741	850,316	114,574
買入金銭債権	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,000	43,234	△1,765
公社債	—	—	—
外国証券	45,000	43,234	△1,765
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,257,892	4,053,166	795,274

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,960,642	3,680,227	719,585
公社債	2,474,864	3,121,438	646,574
外国証券	485,777	558,789	73,011
買入金銭債権	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	225,000	201,087	△23,912
公社債	—	—	—
外国証券	225,000	201,087	△23,912
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,185,642	3,881,315	695,673

■ 責任準備金対応債券

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,381,111	3,861,413	480,302
公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
外国証券	219,178	226,343	7,164
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	240,200	230,287	△9,912
公社債	29,000	28,379	△620
外国証券	211,200	201,907	△9,292
その他	—	—	—
合 計	3,621,311	4,091,700	470,389

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,253,359	3,728,080	474,720
公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
外国証券	113,000	116,929	3,929
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	486,635	437,833	△48,801
公社債	62,860	61,715	△1,145
外国証券	423,774	376,118	△47,656
その他	—	—	—
合 計	3,739,995	4,165,914	425,918

■ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,751,321	3,052,856	301,535
公社債	418,073	483,337	65,263
株式	30,346	35,222	4,875
外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
その他の証券	10,030	11,932	1,901
買入金銭債権	56,211	56,921	709
譲渡性預金	2,031	2,031	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,071,185	1,024,346	△46,838
公社債	—	—	—
株式	27,383	24,673	△2,710
外国証券	959,821	922,439	△37,382
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	83,979	77,234	△6,745
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,822,506	4,077,203	254,697

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,248,271	2,529,161	280,889
公社債	372,599	429,122	56,522
株式	12,654	15,601	2,947
外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	1,988	1,989	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,866,008	1,721,165	△144,842
公社債	51,659	50,539	△1,120
株式	34,929	29,381	△5,547
外国証券	1,712,579	1,585,295	△127,283
その他の証券	10,030	9,815	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	4,114,279	4,250,327	136,047

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1	10,583
その他有価証券	283	259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	283	259
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	284	10,843

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連：該当ありません。

債券関連：該当ありません。

その他：該当ありません。

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しています。

また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用していません。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスク及び金利リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

- ・金利スワップ取引により金利の相場変動を相殺することで、対象資産の金利リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場関連リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に、定期的に報告する体制を整えています。

II. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2018年度末						2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△67	△7,821	—	—	—	△7,888	0	△15,902	—	—	—	△15,902
ヘッジ会計非適用分	847	△827	—	—	△80	△60	2,012	△10,109	—	—	—	△8,097
合計	780	△8,649	—	—	△80	△7,949	2,012	△26,012	—	—	—	△23,999

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	527,202	—	847	847	217,660	—	2,012	2,012
	金利スワップション取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	— (—)	— (—)	—	—	768 (1)	(—)	0	0
合計		—	—	847	847	—	—	2,012	2,012

(注)1.()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3.「差損益」欄には、時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (米ドル)	241,447	224,244	△6,964	△6,964	620,817	363,216	△29,776	△29,776
	為替予約取引 買建 (米ドル)	241,447	224,244	6,136	6,136	620,817	363,216	18,786	18,786
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	— (—)	— (—)	—	—	982,517 (159)	— (—)	880	880
合計		—	—	△827	△827	—	—	△10,109	△10,109

(注)1.()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3.「差損益」欄には、時価を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連:

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価 ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	166,485 (166)	27,747 (38)	27	26,439 (37)	— (—)	0
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	55,495 (△65)	— (—)	△94	— (—)	— (—)	—
合 計		—	—	△67	—	—	0

(注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	950,304	239,191	△7,560	994,477	67,801	△14,698
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,269,614 (849)	— (—)	19	982,517 (668)	— (—)	1,362
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	1,269,614 (△849)	— (—)	△281	982,517 (△668)	— (—)	△2,566
合 計		—	—	△7,821	—	—	△15,902

(注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

そ の 他: 該当ありません。

12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格 付	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	80,290	0.7	84,280	0.8
AA	389,713	3.6	414,521	3.8
A	7,799,111	71.3	7,845,706	72.3
BBB	2,189,951	20.0	2,154,466	19.9
BB以下	369,539	3.4	261,668	2.4
格付けなし	104,349	1.0	90,896	0.8
合 計	10,932,955	100.0	10,851,540	100.0

(注) 1. ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター及び日本格付研究所の格付けに基づいて分類しています。

2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類し、格付けがない場合は格付投資情報センター及び日本格付研究所の格付けで同様に分類しています。

13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
基礎収益	1,727,680	1,730,013
保険料等収入	1,431,012	1,412,913
資産運用収益	294,935	315,677
その他経常収益	1,732	1,421
基礎費用	1,418,934	1,403,549
保険金等支払金	791,665	807,879
責任準備金等繰入額	253,525	228,178
資産運用費用	2,449	3,058
事業費	341,090	334,055
その他経常費用	30,203	30,378
基礎利益 (A)	308,746	326,463
キャピタル収益	14,247	21,664
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,247	16,649
金融派生商品収益	—	5,015
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	30,038	55,595
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,964	2,487
有価証券評価損	4,334	13,517
金融派生商品費用	1,405	—
為替差損	13,334	39,590
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	△15,790	△33,931
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	292,955	292,532
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,380	7,412
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,869	2,498
個別貸倒引当金繰入額	411	4,913
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	100	—
臨時損益 (C)	△4,380	△7,412
経常利益 (A) + (B) + (C)	288,574	285,119

(参考) その他臨時収益等の内訳

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	100	—
責任準備金繰入額	100	—

(注) 「責任準備金繰入額」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として計上した保険料積立金を記載しています。

■ 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益	308,746	326,463
うち危険差損益	208,863	198,823
うち費差損益	73,275	80,484
うち順ざや額	26,606	47,155

14. 独立監査人の監査報告

当社は、2019年度の計算書類ならびにその附属明細書についての財務諸表監査、保険業法第110条第1項の規定に基づいて作成する2019年度の財務諸表ならびにその附属明細書についての任意の財務諸表監査、及び2019年度の財務諸表ならびにその附属明細書に係る2020年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、いずれも無限定

適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった財務諸表について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.144～157に掲載しています。

15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

当社は、財務諸表に記載されたすべての重要な点において、適正に表示されていることを確認しています。

確 認 書

2020年7月8日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の2019年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	24,241	100.7	12,737,733	97.0	24,148	99.6	12,347,157	96.9
個人年金保険	332	99.2	1,232,049	98.0	328	99.0	1,203,192	97.7
合 計	24,573	100.7	13,969,782	97.1	24,477	99.6	13,550,349	97.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,555	107.5	254,826	88.1	254,826	—	1,178	75.8	216,485	85.0	216,485	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,555	107.5	254,826	88.1	254,826	—	1,178	75.8	216,485	85.0	216,485	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,332,363	99.9	1,320,013	99.1
個人年金保険	84,246	103.7	86,604	102.8
合 計	1,416,609	100.2	1,406,618	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,070,765	100.5	1,064,813	99.4

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	85,519	105.7	66,088	77.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	85,519	105.7	66,088	77.3
うち医療保障・生前給付保障等	79,782	105.2	60,993	76.5

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

■ 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	11,015,241	10,649,161
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11,015,241	10,649,161
	災害死亡	個人保険	(2,555,855)	(2,430,069)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,555,855)	(2,430,069)
	その他の条件付死亡	個人保険	(9,335,569)	(8,823,334)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9,335,569)	(8,823,334)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(233,457)	(223,014)
		個人年金保険	1,722,492	1,697,996
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(3,096,231)	(3,023,700)
	年金	個人保険	(514,138)	(498,259)
		個人年金保険	(187,782)	(186,792)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(701,920)	(685,052)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	91,767	100,502
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	91,767	100,502
入院保障	災害入院	個人保険	(47,671)	(47,153)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(47,671)	(47,153)
	疾病入院	個人保険	(47,626)	(47,155)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(47,626)	(47,155)
	その他の条件付入院	個人保険	(222,770)	(216,237)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(222,770)	(216,237)
就業不能保障	個人保険	10,691	11,430	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	10,691	11,430	

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

■ 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障害保障	個人保険	127,653	122,334
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	127,653	122,334
手術保障	個人保険	17,003,739	17,189,178
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	17,003,739	17,189,178

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	4,416,697	4,324,762
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,701,964	2,607,524
	その他共計	10,993,910	10,629,896
生死混合保険	養老保険	21,331	19,264
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,743,823	1,717,261
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,232,049	1,203,192
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,228,379	1,177,312
	傷害特約	1,140,769	1,078,228
	災害入院特約	18,504	17,611
	疾病入院特約	8,831	8,365
	重大疾病入院治療特約	1,484	1,413
	重大疾病治療特約	460,467	428,223
	がん特約	1,894	1,763
	女性疾病特約	6,792	6,768
	通院特約	32,117	31,285
	長期入院特約	3,706	3,966
	手術特約	1,191,452	1,190,818
	特定損傷特約	395	358
	先進医療特約	15,248,964	15,616,472
	その他	2,848,602	3,141,304

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	94,001	92,261
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	24,354	23,125
	その他共計	1,232,028	1,221,366
生死混合保険	養老保険	1,034	888
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	100,334	98,647
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	84,246	86,604

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	1,150,666	74.0	835,735	70.9
介護保険	1,149	0.1	962	0.1
医療保険	316,406	20.3	275,772	23.4
就労所得保障保険	36,358	2.3	19,022	1.6
三大疾病保障終身保険	991	0.1	701	0.1
終身・定期・こども保険	50,396	3.2	46,479	3.9
終身保険	35,852	2.3	34,835	3.0
定期保険	12,702	0.8	10,389	0.9
こども保険	1,842	0.1	1,255	0.1
定期特約	(393)	—	(204)	—
終身特約	(36,824)	—	(33,665)	—
合 計	1,555,966	100.0	1,178,671	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	1,555,966	1,178,671

■ 金額

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	11,523	4.5	4,782	2.2
介護保険	1,417	0.6	1,278	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,799	0.7	1,333	0.6
終身・定期・こども保険	240,087	94.2	209,091	96.6
終身保険	61,490	24.1	57,610	26.6
定期保険	131,820	51.7	110,654	51.1
こども保険	3,554	1.4	2,469	1.1
定期特約	2,667	1.0	1,323	0.6
終身特約	40,555	15.9	37,034	17.1
合 計	254,826	100.0	216,485	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	254,826	216,485

(7) 商品別新契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	58,522	68.4	40,886	61.9
介護保険	105	0.1	98	0.1
医療保険	19,454	22.7	19,012	28.8
就労所得保障保険	1,490	1.7	815	1.2
三大疾病保障終身保険	82	0.1	61	0.1
終身・定期・こども保険	5,654	6.6	5,032	7.6
終身保険	2,863	3.3	2,732	4.1
定期保険	790	0.9	561	0.8
こども保険	233	0.3	161	0.2
定期特約	12	0.0	5	0.0
終身特約	1,754	2.1	1,570	2.4
その他共計	85,519	100.0	66,088	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	85,519	66,088

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,572,108	64.2	15,546,787	64.4
介護保険	437,585	1.8	423,107	1.8
医療保険	5,938,493	24.5	5,912,954	24.5
就労所得保障保険	103,985	0.4	110,703	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,248	0.0	2,202	0.0
三大疾病保障終身保険	129,266	0.5	123,930	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,050,502	8.5	2,022,254	8.4
終身保険	990,895	4.1	986,712	4.1
定期保険	271,908	1.1	260,776	1.1
養老保険	6,668	0.0	5,827	0.0
こども保険	781,031	3.2	768,939	3.2
定期特約	(170,328)	—	(160,123)	—
終身特約	(698,413)	—	(681,365)	—
傷害保険	7,749	0.0	7,014	0.0
合 計	24,241,936	100.0	24,148,951	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	277,071	83.5	266,326	81.0
	年金開始後	54,943	16.5	62,419	19.0
合 計		332,014	100.0	328,745	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人保険・個人年金保険	24,573,950	24,477,696

■ 金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,047,449	8.2	989,828	8.0
介護保険	591,623	4.6	572,001	4.6
医療保険	26,051	0.2	25,355	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,390	0.0	4,282	0.0
三大疾病保障終身保険	277,874	2.2	266,536	2.2
終身・定期・養老・こども保険	10,790,345	84.7	10,489,152	85.0
終身保険	4,138,823	32.5	4,058,225	32.9
定期保険	2,701,964	21.2	2,607,524	21.1
養老保険	21,331	0.2	19,264	0.2
こども保険	1,722,492	13.5	1,697,996	13.8
定期特約	1,281,320	10.1	1,210,238	9.8
終身特約	924,413	7.3	895,903	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,737,733	100.0	12,347,157	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,140,281	92.6	1,102,689	91.6
	年金開始後	91,767	7.4	100,502	8.4
合 計		1,232,049	100.0	1,203,192	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人保険・個人年金保険	13,969,782	13,550,349

(9) 商品別保有契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	745,902	56.0	739,254	56.0
介護保険	17,869	1.3	17,213	1.3
医療保険	302,738	22.7	303,654	23.0
就労所得保障保険	4,380	0.3	4,668	0.4
一時払三大疾病保障保険	263	0.0	256	0.0
三大疾病保障終身保険	6,412	0.5	6,105	0.5
終身・定期・養老・こども保険	252,753	19.0	246,809	18.7
終身保険	87,588	6.6	86,156	6.5
定期保険	24,485	1.8	23,249	1.8
養老保険	1,034	0.1	888	0.1
こども保険	99,299	7.5	97,758	7.4
定期特約	8,698	0.7	8,197	0.6
終身特約	31,646	2.4	30,558	2.3
傷害保険	182	0.0	168	0.0
その他共計	1,332,363	100.0	1,320,013	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	56,559	67.1	54,285	62.7
	年金開始後	27,686	32.9	32,319	37.3
合 計	84,246	100.0	86,604	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人保険・個人年金保険	1,416,609	1,406,618

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(10) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2019年度決算における契約者配当の状況

2019年度は、24百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2019年度末における契約者配当準備金の残高は170百万円となっています。

■ 2019年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

■ 2018年度決算における契約者配当の状況

2018年度は、20百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は194百万円となっています。

■ 2018年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

■ 件数 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	0.7	△0.4
個人年金保険	△3.6	△3.9
合計	0.6	△0.4

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	△3.0	△3.1
個人年金保険	△3.2	△3.3
合計	△3.0	△3.1

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)		
区分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	163	183
保有契約平均保険金	525	511

(3) 新契約率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	6.5	4.9
個人年金保険	—	—
合計	6.4	4.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	1.9	1.7
個人年金保険	—	—
合計	1.8	1.6

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	5.2	4.6
個人年金保険	1.6	1.4
合計	5.2	4.6

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2018年度	2019年度
個人保険	3.9	3.7
個人年金保険	1.7	1.4
合計	3.7	3.5

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)	
2018年度	2019年度
54,186	57,302

(注) 年換算保険料 (平均月払保険料×12) を表示しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
件数	4.3	4.6
金額	2.0	2.1

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位:%)

区分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数	0.2	0.3
	金額	0.2	0.2
障害保障契約	件数	0.2	0.6
	金額	0.1	0.2
災害入院保障契約	件数	6.7	6.9
	金額	193.7	198.6
疾病入院保障契約	件数	67.7	69.8
	金額	1,229.6	1,271.0
成人病入院保障契約	件数	11.8	12.2
	金額	293.4	315.9
疾病・傷害手術保障契約	件数	64.4	69.1
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険〔無選択型〕も対象としています。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2018年度	2019年度
24.7	24.5

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2018年度	2019年度
5	5

(うち第三分野)

(単位:社)

2018年度	2019年度
4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2018年度	2019年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2018年度	2019年度
98.7	98.4

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA	—	—
AA-	88.3	86.5
A+	11.7	9.2
A	—	4.3

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA	—	—
AA-	87.2	85.1
A+	11.5	8.9
A	—	4.3

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2018年度末	2019年度末
12,381	12,452

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2018年度末	2019年度末
12,270	12,367

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
第三分野発生率	44.5	45.7
医療(疾病)	36.5	38.8
がん	52.3	52.6
介護	29.7	31.4
その他	12.1	13.3

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険金		
死亡保険金	11,865	12,294
災害保険金	64	133
高度障害保険金	498	445
満期保険金	146	155
その他	280	262
小 計	12,855	13,291
年金	1,662	1,430
給付金	94,524	100,906
解約返戻金	13,487	15,438
保険金据置支払金	69	85
その他共計	122,735	131,298

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
責任準備金 (除危険準備金)		
個人保険	9,856,452	10,066,978
(一般勘定)	9,856,452	10,066,978
(特別勘定)	—	—
個人年金保険	835,056	844,146
(一般勘定)	835,056	844,146
(特別勘定)	—	—
団体保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
その他	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
小 計	10,691,508	10,911,124
(一般勘定)	10,691,508	10,911,124
(特別勘定)	—	—
危険準備金	102,991	105,489
合 計	10,794,499	11,016,614
(一般勘定)	10,794,499	11,016,614
(特別勘定)	—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険料積立金	10,042,156	10,387,789
未経過保険料	649,351	523,335
払戻積立金	—	—
危険準備金	102,991	105,489
合 計	10,794,499	11,016,614

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2018年度末	2019年度末	
～1980年度	223,031	209,934	5.00～5.50
1981年度～1985年度	422,371	403,149	5.50～6.00
1986年度～1990年度	925,607	900,138	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,234,999	1,220,086	4.50～6.00
1996年度～2000年度	795,886	784,857	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,606,649	1,613,237	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,075,113	2,143,809	1.50
2011年度	863,318	886,683	1.50
2012年度	1,047,697	1,071,270	1.50
2013年度	556,951	579,056	1.00
2014年度	325,604	343,195	1.00
2015年度	299,936	326,609	1.00
2016年度	139,618	159,031	0.40～1.00
2017年度	104,624	115,741	0.25
2018年度	70,095	95,250	0.25
2019年度	—	59,071	0.25
合 計	10,691,508	10,911,124	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2019年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2018年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	37	177	—	—	—	—	215
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	2	17	—	—	—	—	20
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	34	160	—	—	—	—	194
	(34)	(160)	(—)	(—)	(—)	(—)	(194)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2019年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	34	160	—	—	—	—	194
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	7	17	—	—	—	—	24
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	27	143	—	—	—	—	170
	(27)	(143)	(—)	(—)	(—)	(—)	(170)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		2018年度期首	2019年度期首	2019年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	754	712	941	229
	個別貸倒引当金	4,284	4,607	9,472	4,865
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		8,596	7,462	6,685	△776
価格変動準備金		54,680	59,232	64,092	4,860

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.148参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,000	—	—	30,000	
うち既発行株式	普通株式	(36,805,600株)	—	(36,805,600株)	
	計	30,000	—	30,000	
資本剰余金	資本準備金	30,000	—	30,000	
	その他資本剰余金	366,173	—	236,000	
	計	396,173	—	236,000	160,173

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	1,355,699	1,342,218
うち一時払	23	21
うち年払	160,733	156,144
うち半年払	16,803	16,305
うち月払	1,178,138	1,169,746
個人年金保険	24,493	23,501
うち一時払	15	15
うち年払	2,903	3,345
うち半年払	245	235
うち月払	21,328	19,905
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,380,192	1,365,719

(12) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	71,831	72,966	72,966	—	—	—	—	—
災害保険金	126	154	154	—	—	—	—	—
高度障害保険金	436	434	434	—	—	—	—	—
満期保険金	1,659	2,812	2,812	—	—	—	—	—
その他	675	629	629	—	—	—	—	—
合計	74,727	76,995	76,995	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	70,302	71,701	71,701	—	—	—	—	—
災害保険金	394	549	549	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,083	1,231	1,231	—	—	—	—	—
満期保険金	2,607	4,566	4,566	—	—	—	—	—
その他	1,292	1,173	1,173	—	—	—	—	—
合計	75,680	79,222	79,222	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	113,147	121,517	50,278	71,239	—	—	—	—
金額	38,983	45,332	8,233	37,099	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	28,508	29,452	29,139	313	—	—	—	—
入院給付金	951,383	975,397	975,397	—	—	—	—	—
手術給付金	598,534	629,400	629,400	—	—	—	—	—
障害給付金	28	73	73	—	—	—	—	—
生存給付金	81,746	73,946	73,946	—	—	—	—	—
その他	500,034	537,986	537,184	802	—	—	—	—
合計	2,160,233	2,246,254	2,245,139	1,115	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	4,150	4,087	3,122	964	—	—	—	—
入院給付金	203,256	202,743	202,743	—	—	—	—	—
手術給付金	72,568	75,347	75,347	—	—	—	—	—
障害給付金	56	101	101	—	—	—	—	—
生存給付金	7,019	8,665	8,665	—	—	—	—	—
その他	125,962	133,625	132,000	1,624	—	—	—	—
合計	413,015	424,570	421,981	2,589	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	197,662	194,475	186,663	7,812	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2018年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	36,578	1,221	27,797	8,781	76.0
建物	31,244	652	24,094	7,150	77.1
リース資産	1,583	240	657	926	41.5
その他の有形固定資産	3,750	328	3,046	704	81.2
無形固定資産	30,175	2,884	20,720	9,455	68.7
その他	1,811	113	1,377	433	76.0
合 計	68,565	4,219	49,895	18,670	72.8

2019年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	37,253	1,168	28,533	8,719	76.6
建物	31,613	534	24,501	7,112	77.5
リース資産	1,590	259	833	756	52.4
その他の有形固定資産	4,049	373	3,199	850	79.0
無形固定資産	30,436	2,888	23,394	7,041	76.9
その他	2,488	180	1,556	931	62.6
合 計	70,178	4,237	53,485	16,692	76.2

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	75,991	76,013
営業管理費	52,442	47,631
一般管理費	212,657	210,410
合 計	341,090	334,055

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、2019年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は1,927百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国税	18,677	18,285
消費税	15,059	16,525
地方法人特別税	1,287	1,273
印紙税	355	312
登録免許税	1,901	—
その他の国税	75	174
地方税	7,305	7,855
地方消費税	4,063	4,557
法人住民税	—	—
法人事業税	3,118	3,086
固定資産税	34	126
不動産取得税	0	—
事業所税	89	84
その他の地方税	0	0
合 計	25,983	26,141

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—	—	—	1,986
債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—	—	—	176,095
合 計	178,082	—	—	—	—	—	178,082

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	3,000	1,000	—	—	—	—	4,000
金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—	—	—	4,488
債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—	—	—	295,422
合 計	302,911	1,000	—	—	—	—	303,911

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2019年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2019年度の日本経済は、上半期は良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられていたものの、下半期に入り消費税増税による個人消費の落ち込みや、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大による輸出・生産の急激な減少等によって、年度末にかけて下押し圧力が強まりました。国内物価は、緩やかな伸びにとどまりました。海外経済は、緩やかな成長が継続していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から経済活動が抑制されたことで、年度末にかけて急激に悪化傾向となりました。

10年国債利回りは期初△0.08%で始まり、米国を中心とした世界的な金融緩和の流れを背景に8月に過去最低水準に接近しましたが、秋口以降は米中通商協議への期待などから上昇に転じました。その後、新型コロナウイルス感染拡大による景気下振れ懸念を受けて、各国の中央銀行が緩和姿勢を強めたことから金利は低下しましたが、政府の大型経済対策を受けた国債増発の思惑から上昇に転じ、0.02%で年度末を迎えました。

円の為替相場は期初110円台で始まり、世界経済の減速懸念や米国の利下げによる日米金利差の縮小を背景に、夏場にかけてやや円高方向で推移しましたが、その後堅調な米国経済や底固い株式市場に支えられて、2月に112円台まで円安が進行しました。3月には、新型コロナウイルスの感

染拡大や原油価格の急落などから一時101円台まで円高が進行しましたが、市場のドル現金需要の高まりからドルが買われ、108.83円で年度末を迎えました。

日経平均株価は期初21,200円台で始まり、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱をめぐる不透明感の後退から、9月以降上昇基調を辿り、12月には、2018年10月以来の24,000円台を回復しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念や原油価格急落から株価は下落に転じましたが、主要国で強力な金融・財政政策が発表されたことから下げ幅を縮小し、18,917円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	97,028	0.8	113,501	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	134,155	1.1	46,132	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,504	89.2	11,138,685	90.0
公社債	6,151,419	50.7	6,157,746	49.7
株式	60,179	0.5	55,323	0.4
外国証券	4,596,972	37.9	4,915,799	39.7
公社債	3,792,487	31.3	3,822,782	30.9
株式等	804,485	6.6	1,093,017	8.8
その他の証券	11,932	0.1	9,815	0.1
貸付金	879,595	7.2	850,707	6.9
保険約款貸付	24,703	0.2	25,828	0.2
一般貸付	854,892	7.0	824,878	6.7
不動産	12,123	0.1	12,085	0.1
繰延税金資産	61,466	0.5	101,098	0.8
その他	134,397	1.1	127,518	1.0
貸倒引当金	△5,319	△0.0	△10,414	△0.1
合 計	12,133,952	100.0	12,379,316	100.0
うち外貨建資産	3,009,562	24.8	3,266,243	26.4

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△7,253	16,473
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	113,301	△88,023
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	163,933	318,180
公社債	20,493	6,326
株式	58,374	△4,856
外国証券	83,679	318,827
公社債	30,870	30,295
株式等	52,809	288,531
その他の証券	1,385	△2,116
貸付金	△43,270	△28,888
保険約款貸付	1,762	1,125
一般貸付	△45,033	△30,013
不動産	0	△37
繰延税金資産	△20,307	39,632
その他	△42,075	△6,879
貸倒引当金	△280	△5,094
合 計	164,048	245,363
うち外貨建資産	283,081	256,680

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.24	0.51
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1.34	△2.19
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.32	2.30
うち公社債	1.50	1.55
うち株式	18.15	△3.53
うち外国証券	3.35	3.36
貸付金	4.12	3.42
うち一般貸付	4.16	3.44
不動産	—	—
一般勘定計	2.35	2.28

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	67,047	69,428
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	132,570	103,175
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,362,752	10,713,282
うち公社債	6,012,955	6,074,996
うち株式	31,747	63,531
うち外国証券	4,308,046	4,564,724
貸付金	898,753	865,679
うち一般貸付	875,016	840,398
不動産	12,152	12,010
一般勘定計	11,763,766	12,020,222
うち海外投融資	5,269,599	5,470,942

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	293,931	314,368
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,247	16,649
有価証券償還益	442	834
金融派生商品収益	—	5,015
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	520	475
合 計	309,140	337,342

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	545	1,508
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,964	2,487
有価証券評価損	4,334	13,517
有価証券償還損	1,044	83
金融派生商品費用	1,405	—
為替差損	13,334	39,590
貸倒引当金繰入額	369	5,142
貸付金償却	—	—
その他運用費用	858	1,236
合 計	32,857	63,567

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	231	278
有価証券利息・配当金	250,937	274,425
公社債利息	90,448	90,359
株式配当金	2,061	2,162
外国証券利息配当金	158,038	181,498
貸付金利息	36,825	34,616
不動産賃貸料	—	—
その他共計	293,931	314,368

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	510	3,925
株式等	4,553	1,676
外国証券	9,184	11,047
その他共計	14,247	16,649

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	925	—
株式等	796	1,333
外国証券	9,241	1,154
その他共計	10,964	2,487

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	59	4,735
外国証券	4,274	8,781
その他共計	4,334	13,517

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,761,688	53.2	5,751,996	51.6
地方債	88,432	0.8	87,989	0.8
社債	301,298	2.8	317,760	2.9
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	60,179	0.6	55,323	0.5
外国証券	4,596,972	42.5	4,915,799	44.1
公社債	3,792,487	35.0	3,822,782	34.3
株式等	804,485	7.4	1,093,017	9.8
その他の証券	11,932	0.1	9,815	0.1
合 計	10,820,504	100.0	11,138,685	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	89,724	207,295	606,601	316,047	507,619	9,093,216	10,820,504
国債	5,868	627	35,842	14,862	44,644	5,659,843	5,761,688
地方債	—	—	—	—	—	88,432	88,432
社債	—	1,206	6,325	8,074	3,347	282,344	301,298
株式	—	—	—	—	—	60,179	60,179
外国証券	83,855	205,461	564,432	293,110	459,628	2,990,484	4,596,972
公社債	83,855	205,461	564,432	293,110	459,628	2,185,998	3,792,487
株式等	—	—	—	—	—	804,485	804,485
その他の証券	—	—	—	—	—	11,932	11,932
買入金銭債権	990	11,380	78,929	42,855	—	—	134,155
譲渡性預金	2,031	—	—	—	—	—	2,031
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	92,746	218,675	685,530	358,902	507,619	9,093,216	10,956,692

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	127,650	294,569	412,773	297,493	592,352	9,413,845	11,138,685
国債	613	—	46,562	4,051	65,800	5,634,969	5,751,996
地方債	—	—	—	—	—	87,989	87,989
社債	—	4,066	2,531	7,545	10,348	293,269	317,760
株式	—	—	—	—	—	55,323	55,323
外国証券	127,037	290,503	363,679	285,897	516,204	3,332,478	4,915,799
公社債	127,037	290,503	363,679	285,897	516,204	2,239,461	3,822,782
株式等	—	—	—	—	—	1,093,017	1,093,017
その他の証券	—	—	—	—	—	9,815	9,815
買入金銭債権	—	11,668	27,356	7,108	—	—	46,132
譲渡性預金	1,989	—	—	—	—	—	1,989
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	129,640	306,238	440,129	304,602	592,352	9,413,845	11,186,808

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
公社債	1.50	1.49
外国公社債	3.63	3.46

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	180	0.3	156	0.3	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	3,642	6.1	2,848	5.1	
製造業	食料品	1,563	2.6	1,261	2.3
	繊維製品	229	0.4	45	0.1
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	1,222	2.0	777	1.4
	医薬品	2,770	4.6	1,792	3.2
	石油・石炭製品	9	0.0	669	1.2
	ゴム製品	1,695	2.8	1,020	1.8
	ガラス・土石製品	844	1.4	139	0.3
	鉄鋼	101	0.2	112	0.2
	非鉄金属	383	0.6	529	1.0
	金属製品	452	0.8	371	0.7
	機械	1,881	3.1	796	1.4
	電気機器	3,352	5.6	1,568	2.8
	輸送用機器	8,084	13.4	5,615	10.2
精密機器	388	0.6	526	1.0	
その他製品	249	0.4	488	0.9	
電気・ガス業	1,843	3.1	1,856	3.4	
運輸・情報通信業	陸運業	1,985	3.3	2,177	3.9
	海運業	—	—	—	—
	空運業	992	1.6	330	0.6
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	4,845	8.1	4,777	8.6
商業	卸売業	5,363	8.9	5,319	9.6
	小売業	2,299	3.8	1,272	2.3
金融・保険業	銀行業	6,091	10.1	4,719	8.5
	証券・商品先物取引業	1,289	2.1	858	1.6
	保険業	3,522	5.9	9,781	17.7
	その他金融業	2,797	4.6	3,639	6.6
不動産業	293	0.5	157	0.3	
サービス業	1,804	3.0	1,713	3.1	
合 計	60,179	100.0	55,323	100.0	

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	24,703	25,828
契約者貸付	19,320	20,378
保険料振替貸付	5,383	5,450
一般貸付	854,892	824,878
(うち非居住者貸付)	(796,860)	(771,834)
企業貸付	633,388	628,381
(うち国内企業向け)	(58,001)	(53,020)
国・国際機関・政府関係機関貸付	50,474	35,474
公共団体・公企業貸付	171,000	161,000
住宅ローン	17	16
消費者ローン	—	—
その他	11	6
合 計	879,595	850,707

(17) 貸付金残存期間別残高

2018年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	0	—	—	—	—	—	0
固定金利	50,005	19,001	14,000	15,005	146,998	609,879	854,892
一般貸付計	50,006	19,001	14,000	15,005	146,998	609,879	854,892

2019年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	—	—	—	—	19	—	19
固定金利	19,000	0	14,000	15,006	249,482	527,369	824,858
一般貸付計	19,000	0	14,000	15,006	249,502	527,369	824,878

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
大企業	貸付先数	2	2	40.0
	金額	28,000	28,000	52.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—
	金額	—	—	—
中小企業	貸付先数	4	3	60.0
	金額	30,001	25,020	47.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	6	5	100.0
	金額	58,001	53,020	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超 かつ	資本金3億円超 10億円未満	50人超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.3	20,000	2.4
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	33,001	3.9	33,020	4.0
	不動産業	5,000	0.6	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	29	0.0	22	0.0	
合 計	58,031	6.8	53,043	6.4	
海外向け	政府等	50,474	5.9	35,474	4.3
	公共団体・公企業貸付	163,000	19.1	153,000	18.5
	金融機関	426,386	49.9	426,360	51.7
	商工業(等)	157,000	18.4	157,000	19.0
	合 計	796,860	93.2	771,834	93.6
一般貸付計	854,892	100.0	824,878	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金用途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	26,018	3.0	26,016	3.2
運転資金	828,874	97.0	798,861	96.8

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	0	0.0	—	—
東北	—	—	—	—
関東	58,000	100.0	53,000	100.0
中部	—	—	19	0.0
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	1	0.0	0	0.0
合 計	58,001	100.0	53,020	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,405	29.3	250,378	30.4
有価証券担保貸付	250,387	29.3	250,361	30.4
不動産・動産・財団担保貸付	17	0.0	16	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,001	11.2	96,020	11.6
信用貸付	508,484	59.5	478,479	58.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	854,892	100.0	824,878	100.0
うち劣後特約付貸付	247,701	29.0	237,702	28.8

(23) 有形固定資産明細表

■ 有形固定資産の明細

2018年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,150	676	24	652	7,150	24,094	77.1
リース資産	984	182	—	240	926	657	41.5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	776	383	18	328	812	3,046	78.9
合 計	13,883	1,242	42	1,221	13,862	27,797	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2019年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,150	519	22	534	7,112	24,501	77.5
リース資産	926	89	—	259	756	833	52.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	812	542	21	373	958	3,199	76.9
合 計	13,862	1,151	44	1,168	13,801	28,533	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

■ 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	12,123	12,085
営業用	12,123	12,085
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	42	44
土地	—	—
建物	24	22
リース資産	—	—
その他	18	21
無形固定資産	83	5
その他	1	0
合 計	127	50
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,025,518	36.3	2,083,822	36.0
株式	593	0.0	1,077	0.0
現預金・その他	981,659	17.6	1,178,158	20.3
小 計	3,007,770	53.9	3,263,057	56.3

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	796,860	14.3	771,834	13.3
公社債(円建外債)・その他	1,778,307	31.9	1,758,492	30.4
小 計	2,575,168	46.1	2,530,327	43.7

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,582,939	100.0	5,793,385	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2018年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,862,411	62.3	2,064,916	54.4	797,495	99.1	12,055	1.5
ヨーロッパ	951,545	20.7	944,554	24.9	6,990	0.9	445,998	56.0
オセアニア	164,660	3.6	164,660	4.3	—	—	—	—
アジア	151,722	3.3	151,722	4.0	—	—	70,000	8.8
中南米	319,992	7.0	319,992	8.4	—	—	247,332	31.0
中東	72,895	1.6	72,895	1.9	—	—	—	—
アフリカ	54,485	1.2	54,485	1.4	—	—	15,000	1.9
国際機関	19,259	0.4	19,259	0.5	—	—	6,474	0.8
合 計	4,596,972	100.0	3,792,487	100.0	804,485	100.0	796,860	100.0

2019年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,222,843	65.6	2,130,330	55.7	1,092,513	100.0	12,055	1.6
ヨーロッパ	961,120	19.6	961,120	25.1	—	—	435,999	56.5
オセアニア	160,918	3.3	160,918	4.2	—	—	—	—
アジア	137,656	2.8	137,656	3.6	—	—	70,000	9.1
中南米	304,369	6.2	303,865	7.9	503	0.0	247,306	32.0
中東	69,173	1.4	69,173	1.8	—	—	—	—
アフリカ	43,028	0.9	43,028	1.1	—	—	—	—
国際機関	16,690	0.3	16,690	0.4	—	—	6,474	0.8
合 計	4,915,799	100.0	3,822,782	100.0	1,093,017	100.0	771,834	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,007,770	100.0	3,263,057	100.0
合 計	3,007,770	100.0	3,263,057	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2018年度	2019年度
3.36	3.26

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
公共債	国債	120,096
	地方債	5,500
	公社・公団債	—
	小 計	125,596
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小 計	—
合 計	125,596	78,023

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2018年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	163	59	208	—	163
その他	1,997	171	221	1,377	620
合計	2,161	231	429	1,377	784

2019年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	164	2	1	—	164
その他	2,800	804	181	1,556	1,243
合計	2,964	806	183	1,556	1,407

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.161～166をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,535,945	1,604,076
資本金等		517,137	559,339
価格変動準備金		59,232	64,092
危険準備金		102,991	105,489
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△9,034	△8,899
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		556,466	573,433
負債性資本調達手段等		—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		79,213	157,236
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2+R_7^2+R_8^2+R_9^2)+R_2+R_3+R_7}+R_4+R_6$ (B)	318,265	362,155
保険リスク相当額	R ₁	17,943	18,938
一般保険リスク相当額	R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額	R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	43,106	44,358
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	—	—
予定利率リスク相当額	R ₂	104,972	102,439
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	199,922	245,779
経営管理リスク相当額	R ₄	7,318	8,230
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	965.1%	885.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

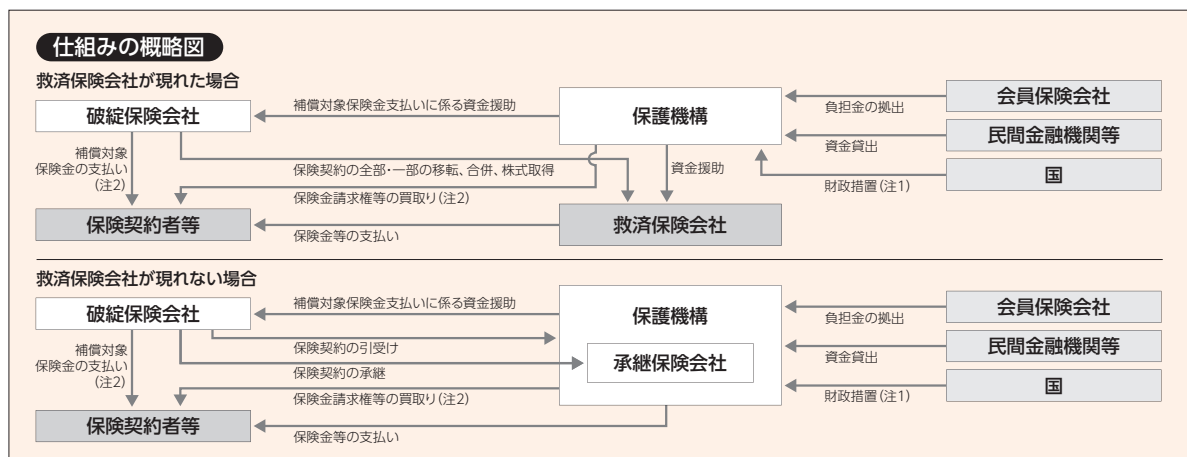
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(*1)を超えていた契約を指します(*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率
= 90% - [(過去5年間における各年の予定利率 - 基準利率)の総和 ÷ 2]
(*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。
(*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。2019年度の全会員保険会社の負担金額は330億円であり、うち当社は約19億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。
2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

受付時間 月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	128～129
2. 経営の組織	130～131
3. 店舗網一覧	132～133
4. 資本金の推移	140
5. 株式の総数	140
6. 株式の状況	140
7. 主要株主の状況	140
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	124～126
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません) 141
10. 会計監査人の氏名又は名称	141
11. 従業員の在籍・採用状況	141
12. 平均給与(内勤職員)	141
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません) 141

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	141
2. 経営方針	12～16

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	142
2. 契約者懇談会開催の概況	110
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	107～110
4. 契約者に対する情報提供の実態	78、100～106
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	102
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	118～119
7. 新規開発商品の状況	120～121
8. 保険商品一覧	122
9. 情報システムに関する状況	101、102、106、118
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	57～61

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標.....143

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	144
2. 損益計算書	145
3. キャッシュ・フロー計算書	146
4. 株主資本等変動計算書	147
5. 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権)	159
6. リスク管理債権の状況 (破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	159

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 (該当ありません)	159
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	160
9. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	161～163
(金銭の信託)	(該当ありません) 164
(デリバティブ取引)	164～166
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	167
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	168
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません) 168
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	168
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません) 168

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	8、68～77
(2) 保有契約高及び新契約高	169
(3) 年換算保険料	169
(4) 保障機能別保有契約高	170～171
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	171
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	171
(7) 契約者配当の状況	176
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	177
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	177
(3) 新契約率(対年度始)	177
(4) 解約失効率(対年度始)	177
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	177
(6) 死亡率(個人保険主契約)	178
(7) 特約発生率(個人保険)	178
(8) 事業費率(対収入保険料)	178
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	178
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	178
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	178
(12) 未収受再保険金の額	178

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合.....	178	(17) 貸付金残存期間別残高	189
3. 経理に関する指標等		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	189
(1) 支払備金明細表.....	179	(19) 貸付金業種別内訳	190
(2) 責任準備金明細表.....	179	(20) 貸付金使途別内訳	190
(3) 責任準備金残高の内訳	179	(21) 貸付金地域別内訳	191
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	180	(22) 貸付金担保別内訳	191
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	(該当ありません) 180	(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細)	191
(6) 契約者配当準備金明細表.....	181	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	191
(7) 引当金明細表.....	181	(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 192
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	(該当ありません) 181	(25) 固定資産等処分損明細表	192
(対象債権額国別残高)	(該当ありません) 181	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	(該当ありません) 192
(9) 資本金等明細表.....	181	(27) 海外投融資の状況 (資産別明細)	192
(10) 保険料明細表	181	(地域別構成)	193
(11) 保険金明細表	182	(外貨建資産の通貨別構成)	193
(12) 年金明細表	182	(28) 海外投融資利回り.....	193
(13) 給付金明細表	182	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	193
(14) 解約返戻金明細表	182	(30) 各種ローン金利.....	193
(15) 減価償却費明細表	183	(31) その他の資産明細表	194
(16) 事業費明細表	183	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(17) 税金明細表	183	(有価証券)	161~163
(18) リース取引.....	(該当ありません) 183	(金銭の信託)	(該当ありません) 164
(19) 借入金残存期間別残高	183	(デリバティブ取引)	164~166
4. 資産運用に関する指標等		Ⅶ. 保険会社の運営	
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況)	73, 184	1. リスク管理の体制	91~93
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	185	2. 法令遵守の体制.....	86~88
(2) 運用利回り	186	3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	180
(3) 主要資産の平均残高	186	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第二百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第二百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	110
(4) 資産運用収益明細表	186	5. 個人データ保護について	89~90
(5) 資産運用費用明細表	186	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	88
(6) 利息及び配当金等収入明細表	186	Ⅷ. 特別勘定に関する指標等	(該当ありません) 194
(7) 有価証券売却益明細表	186	Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況	134, 194
(8) 有価証券売却損明細表	186		
(9) 有価証券評価損明細表	186		
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 186		
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 186		
(12) 有価証券明細表	187		
(13) 有価証券残存期間別残高	187		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	187		
(15) 業種別株式保有明細表	188		
(16) 貸付金明細表	188		

アフラック 統合報告書 2020

アフラック 広報部

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

電話：03-5908-6410

2020年7月発行